

Keating Michael(2009)“Putting European political science back together again” in
European Political Science Review : EPSR, Cambridge, 1:2, pp. 297-316.

Keating Michael(2009)「ヨーロッパ政治学の研究動向整理」, pp. 297-316.

➤ 紹介文

M.キーティングは、ヨーロッパ政治、ナショナリズム、地域政治を専門とする政治学者である。本稿は、欧州・ヨーロッパにおける政治学の研究動向を、実証主義的研究と解釈主義的研究の展開という観点から整理している。本稿は上記の整理を踏まえ、今後の政治学が考慮すべき三つの要素として社会的文脈、歴史（時間と空間）、規範性を取り上げ、異なる手法が相互に共存することを許容するという意味での、方法論的多元主義の重要性を主張する。

➤ 概要

- 「近代」と「国民国家」の産物である政治学(Political Science)の伝統において、個々の行為者に基づく実証的かつ普遍的な理解の形式(form of understanding)が探求されてきた。しかし近年の状況変化は、「近代」、「普遍主義」、「科学」、そして「国民国家」に対する研究者の前提・理解に疑問を投げかけるものであった。
 - 上記の変化に対し政治学は、実証主義的なアプローチの強化、もしくは多様な形式の解釈主義的研究の採用という、二つの方法で対応してきた。
 - しかし、実証主義的手法が政治学において支配的な影響力を獲得しつつある中で、解釈主義的研究などの他のアプローチで用いられる概念が、前者の分析において単純化されるという問題が生じている。
- 上記の問題に対し、他の学問分野の伝統をより真剣に考慮し、学問分野間の境界・分断を越えた協働の道を模索する必要がある。そこでは、すべての社会科学の統合や、異分野の独立した発展を目指すのではなく、各分野の相互補完性を奨励することが可能である。このような相互補完性の探求という点において、ヨーロッパにおける学問・研究の伝統は、多くの示唆を与えうる。
- 以下では、「近代」との関連から生じた政治学の研究潮流を、実証主義、普遍主義、国民国家研究の観点から整理し、解釈主義的研究の登場の背景とその特徴について検討する。

その上で、実証主義の限界を指摘しつつ、今後の政治学が考慮すべき三つの方向性を示す。結論部では、各分野の相互補完性という意味での、方法論的多元主義の重要性を主張する。

➤ 近代、政治と科学、そして国民国家論 (297-302 頁)

- 政治学は、19 世紀から 20 世紀における「近代(the modern era)」の産物であり、法則や規則性に着目する自然科学との親和性を有していた。

- こうした近代との関連から、政治学には以下の三つの研究潮流が存在した。
 - ・ 実証主義的研究
実証主義的研究とは、(a) 統一された存在論、認識論、方法論を持つパラダイムであること、(b) 自然科学と同様の方法と基準を遵守すること、(c) 累積的であることを特徴とする、政治学の研究潮流を指す。この潮流は、KKV が明示するように、研究は現実世界の記述的知識、あるいは因果関係の推論を目指すべきであるという主張を共有している。

 - ・ 普遍主義的研究
普遍主義的研究とは、1940 年代から 1950 年代の行動論革命 (behavioral revolution) において発展した研究潮流を指す¹。この潮流は、人間の基本的な信条や選好は本質的にどの場所においても同じ、という前提を共有する。

 - ・ 国民国家研究
国民国家研究とは、国家の役割に着目した政治学のサブカテゴリーを指す。政治学では伝統的に国家の役割に着目してきた。そこでは以下の二つの視点が共有されていた。第一に国家とは、当該地域の「ネーション」(「国民」や「民族」を意味する) を基礎として成立する秩序を意味する。第二に、国家とは、自国の統治権の確立と統治権の国際的な並立を基盤とした主権国家を意味する。

¹ 「行動論」、「行動主義」とは、社会科学に対し自然科学的な方法論を適用した分析手法を意味する。すなわち、「分析の対象となる社会現象を、それを引き起こしている最小の単位である個人にまで還元し、その個人の過去の行動、意思決定、態度形成などのパターンを分析することで、社会現象の一般的な法則を発見しようとする」手法である(田中 2003 : 386 頁)。この手法は、20 世紀半ばの心理学分野において「行動科学主義」として確立した。その後、諸学問分野への波及と同時期の大衆デモクラシーの進展を背景に、政治学研究では有権者の意識や行動を対象とした、行動主義に基づく計量分析が普及した(同上)。

- しかし上記した政治学は、自然科学、近代化論、国民国家論が前提としていた現実の変化に直面した。
 - 実証主義的研究が有した自然科学との密接な関係は、アインシュタイン以降の物理学や、生物化学における進化論の進展等、自然科学の進歩に伴い維持することが困難になった。近代化論は、世界は多様であること、社会と政治の発展は異なる軌道を辿ることがあること等の主張によって頓挫した。国民国家研究は、国家と市場、市民社会との境界の変動や、EUの形成に見られるような国家を超えた主体の登場、新たなナショナリズムの出現によって、研究の前提自体が揺らいだ。
 - このような変化は、すべての社会科学、とりわけ政治学に難題を突きつけている。なぜなら、政治の独自性、国家の自律性・正統性に関するこれまで疑問視されていなかった前提が問われているからである。
- 上記した政治学の根底にある前提・確証が損なわれたことから、解釈主義的なアプローチがそのオルタナティブとして登場した。解釈主義者たちは、以下のように主張する。
 - 世界は直接観察することができず、私たちは自分自身の解釈に依存している。人間は自分自身と世界との関係を省みる能力を有するため、その行動は予測不可能であり、物理的な事象に起因するのではない。私たちが使う概念そのものに規範は組み込まれており、事実と価値は明確に区分できない。社会科学のアプローチは不整合(incommensurate)であるため、ある理論が正しいことを証明し、対抗理論が誤りであると結論づけることはできない。
 - この伝統に基づく研究では、偶発性(contingency)、再帰性(reflexivity)、行為者が世界を解釈し社会科学者がその解釈を解釈するという二重の意味での解釈(interpretation in a double sense)が強調される。
 - 解釈主義的アプローチは以下の五つの明確な論点を提示している。
 - ◇ 第一に、存在論である。すなわち、私たちが何を知っているか、それをどのように概念化するかという点に関わる。
 - ◇ 第二に、認識論である。すなわち、どのようにそれを知るかである。
 - ◇ 第三は、方法論(Methodology)である。つまり研究にどのようにアプローチするかに関わる議論である。
 - ◇ 第四は、方法(Method)である。これはデータを収集するために用いる方法を意味する。

◇ 第五は、理論である。人間の行動に関する研究上の仮定や分析の枠組みである。

- 「定性的」という言葉は、二つの異なる意味で用いられている。一つは、存在論や認識論に関係するもので、解釈主義のアプローチに相当する。もう一つは、最も狭い意味での方法(Method: データの収集)を指し、実証主義的研究が、社会的世界(social world)に関するデータを生成するために用いるものである。
 - ・ このように政治学では、定性的研究においても実証主義や解釈主義に見られるように、分析の前提が異なる研究潮流が混在している。しかし、依然として支配的である実証主義的手法の論理において、他方(解釈主義的手法)のアイデアが単純化、削減、再定義されることがあまりにも多い。
- 以下では、実証主義的研究の限界を指摘しつつ、政治学がその概念的・方法論的手段を充実させ、何らかの中道(middle ground)を見出すために進むべき次の三つの方向性を示す。第一に、社会学や人類学の中心的な関心事項である個人と集団の関係、第二に、時間と空間の関係、第三に、実証研究への規範性の導入という方向性である。

➤ 個人と社会：社会学と人類学へ (302-306 頁)

- 実証主義的な政治学は、合理的選択論に代表されるように、利己的な選択を行う個人という前提から出発し、より広範な相互行為や過程を、個人の行為の集合体として説明する。こうした研究では個人の行為とは、社会的文脈から切り離されて考察されてきた。
- 政治学者は上述の実証主義的分析に対し、社会学：ウェーバー的な理解に立ち返り、「文化」にはいくつかの次元があることを認識すべきである (Lichbach 1997; Ross 1997)。
 - ・ 第一の次元は、民族、社会階級、社会運動や政治運動など、分析対象の集団を定義する手段としての文化である。こうした文化の次元として分析対象となるのが、諸集団の社会的・政治的「アイデンティティ」である。ここでは、個人や集団の行動を規定する要因としてアイデンティティが想定されるのではなく、アイデンティティとは社会的・政治的に構築され、争われ、変化する可能性があるものと見なされる。

- 第二の次元は、世界を解釈し構築するためのフレームワークとしての文化である。人間とは、自分自身や自分の置かれた状況、他の人間に対する独自の解釈を行っており、研究者はその解釈自体を解釈する必要がある。
- 第三の次元は、特定の行動や態度に含まれる価値に関するものである。例えば、実証主義的手法における合理的選択分析が、人々が自分自身の効用を最大化すると仮定する点に対して、文化的分析は、その効用関数が何であるかを説明する (Lane and Ersson 2005)。
- また、エスノグラフィーの試みに見られるように、世界に対する主観的な認識と社会的文脈との関係をより深く掘り下げる人類学の営為は、上記した点を考える上で参考となる (Geertz, 1973)。そこでは、より多くの事例ではなく、いくつかの事例についてより考察を行うという意味で、「詳細(in-depth)」な研究が行われる。
 - エスノグラファーたちは、ヨーロッパ社会や政治を対象とした研究へと進出し、示唆に富む結果を残している (Abélès 1989)。また、個人がどのように問題を認識しているかというエスノグラフィーの知見は、調査分析における質問項目の質を高めるとともに、その結果を解釈するために利用することができる。

➤ **時間と場所：歴史と地理 (306-308 頁)**

- 行動論革命が進展している中、政治学は歴史の影響を軽視していると批判された。それ以降、政治学では主に歴史的制度論の研究者たちが、政治学に再び歴史を取り込んでいる (Steinmo et al. 1992)。
 - ヨーロッパにおける政治学は歴史学と密接な関係を築いてきた。上述した歴史的制度論とは、ヨーロッパ政治を研究していたアメリカの政治学者によってもたらされた方法論である。
 - 歴史的制度論や比較歴史研究の一部には、実証主義的観点から歴史を「科学」的に捉えるものがある。しかし、政治学が利用しようとする歴史学は、一般的に普遍的な法則を求めるものではなく、理論的関心から出来事を選び出し、動機、原因、結果を解釈することによって進行する。
- 実証主義的政治学では、普遍化を求めるあまり、時間(time)や空間(space)の影響を軽視してきた。
 - 例えば、今日の政治学者達は「国家」や「国民」という概念が近代の産物であるこ

とに同意している。ただし、より長い歴史的視座に立てば、政治という営みは遠い過去から存在しており、政治の形態は古代にまで遡ることができる (Ferguson and Mansbach 1996)。したがって、近代に用いられた概念や現実世界の変容をよりよく理解するには、「時間(time)」を遡った分析が必要となる。

- また、実証主義的政治学では「空間(space)」の影響を排除しようと努めてきた。例えば、上記の潮流では「領土」という概念を、社会的、経済的、政治的境界の一致した集合である「国民国家」と同義として位置付けてきた。しかし、近年の研究では、「領土」とは国家を横断した、複数かつ複雑な方法で社会的に構築される空間であることが示されている (Paasi 2002)。
- 以上の検討から言えるのは、政治学が今日の現実世界の変容に対応するためには、解釈主義的観点から改めて歴史を位置付けること、また「領土」概念に見られるように空間の複雑性を考慮する必要がある。

➤ 規範的転回：哲学の世界へ (309-310 頁)

- 19 世紀の「科学」概念に端を発する規範や価値を排除しようとする試みは、戦後アメリカの社会科学で頂点に達した。こうした「近代主義的パラダイム」に適合しない規範や価値といった対象は、他の学問分野 (特に人類学) が担うとともに、西洋の政治研究 (western politics) からは除外された。
 - しかし伝統的な政治学の概念の多くは、ウェーバーの用いた「国家」概念に見られるように、規範的な意味合いを含んできた。特に今日の世界では、「民主化」、「多文化主義」、「民族自決(self-determination)」といった規範性を帯びた概念の検討を避けて通ることはできない。
 - このような現実世界の動向において、規範的政治理論 (normative political theory) は、特定の社会に広く共有されている規範の内容について、またそれらが実際の社会においてどのように操作され、具体化されるかに分析の焦点を当てている。こうした規範理論と経験理論とを組み合わせた研究は、現代政治学における最も有望な学問的進展の一つと言える (Flyvbjerg 2001; Van Langenhoven 2007)。

➤ 結論：方法論的多元主義と中道の模索 (310-312 頁)

- これまでの議論を鑑みると、自然科学に基づく実証主義的観点において政治学を統合するという近代主義的なプロジェクトは成功しなかったと言える。これらは、自然科

学と社会的世界(the social world)の両方の基礎となる近代主義的な前提が疑問視されるにつれ、ますます困難に直面するようになった。

- ・ 科学研究のパラダイムがそうであるように、実証主義の観点(vision)も常に不完全である。20世紀半ば以前の政治学のように、解釈、社会的文脈、時間や空間、規範といった諸要素を政治学研究に再び取り入れることは可能である。
- 実証主義の観点にすべてを包含しようとする試みと、量的研究と定性的研究の「二元論」を強調する議論に対する代替案は、方法論的多元主義を採用することである。この立場は、存在論的、認識論的な多元主義という形をとり、異なる手法が相互に共存することを許容する。こうした第三のアプローチは、認識・存在論や定量・定性の厳格な区分を主張するのではなく、世界の多様な側面を理解し、全体(whole)についての議論を維持することを重視する。
 - ・ こうした中道的アプローチの例として以下のような研究が存在する。
 - ◇ 政治学において最も議論が入り組んでいる領域は、歴史的制度論に代表される新制度論の潮流である (Hay 2002)。ただし新制度論では、学問横断的に社会科学内部の議論を活用しているが、その代償として、中心となる理論体系が存在するのかどうかを疑いたくなるほど概念が拡大解釈・転用(stretching of concepts)されている。
 - ◇ 進化政治学(evolutionary politics)の新しいアプローチは、社会生活における変化のメカニズムが自然界(科学主義的アプローチ)とは異なるものでなければならないと主張している (Lewis and Steinmo 2008)。
 - ◇ 多文化主義や欧州立憲主義に関する研究は、経験的な関心と規範的な関心を統合している (Banting and Kymlicka 2007)。
- 本稿で言及した内容(実証主義的研究の影響力の高まり)は、アメリカにおける政治学の現状に強く当てはまる。ヨーロッパでは、上記した議論が同じように行われているものの、地域に応じた方法論的多元性が存在している。
 - ・ 例えば、イギリスやアイルランドにおける政治学は歴史学と密接に結びついている。また、イタリアやフランスでは社会学と隣接し、南ヨーロッパでは哲学や法学の影響を受けている。

➤ 参考文献

田中愛治, 2003, 「第 19 章 投票行動」久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝,
2003, 『政治学 Political Science: Scope and Theory』有斐閣. 381-393 頁